

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第40期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 昭和システムエンジニアリング |
| 【英訳名】 | SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 尾崎 裕一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3639-9051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 財津 徳好 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3639-9051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 財津 徳好 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 4,535,470 | 4,342,932 | 4,063,854 | 4,401,594 | 4,324,899 |
| 経常利益(千円) | 191,360 | 166,623 | 163,722 | 122,139 | 205,062 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 90,359 | 4,449 | 75,771 | 34,077 | 105,368 |
| 持分法を適用した場合の投資 利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 630,500 | 630,500 | 630,500 | 630,500 | 630,500 |
| 発行済株式総数(株) | 4,810,000 | 4,810,000 | 4,810,000 | 4,810,000 | 4,810,000 |
| 純資産額(千円) | 2,093,445 | 2,037,597 | 2,088,310 | 2,067,355 | 2,143,361 |
| 総資産額(千円) | 3,974,054 | 3,961,837 | 3,913,147 | 4,010,069 | 4,165,770 |
| 1株当たり純資産額(円) | 435.22 | 423.61 | 434.16 | 429.80 | 445.88 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 13.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円) | 18.78 | 0.92 | 15.75 | 7.08 | 21.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 52.7 | 51.4 | 53.4 | 51.6 | 51.5 |
| 自己資本利益率(%) | 4.3 | 0.2 | 3.7 | 1.6 | 5.0 |
| 株価収益率(倍) | 19.4 | 358.6 | 20.6 | 53.6 | 19.8 |
| 配当性向(%) | 53.2 | 1,081.1 | 63.5 | 141.1 | 59.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 366,949 | 65,349 | 17,409 | 394,581 | 29,281 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 273,980 | 181,244 | 172,574 | 12,796 | 122,862 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 47,764 | 47,860 | 87,968 | 48,220 | 49,368 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 1,419,160 | 1,487,195 | 1,589,211 | 1,948,369 | 2,051,144 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 379 [34] | 384 [31] | 384 [21] | 367 [26] | 354 [33] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和41年4月 | コンピュータの入力データ作成業務及びコンピュータによる計算業務の受託を目的として、株式会社昭和計算センターを東京都中央区日本橋茅場町に設立。 |
| 昭和43年7月 | 業容の拡大に伴い、本社を東京都千代田区岩本町に移転。 |
| 昭和44年8月 | 本格的な計算センター業務への参入のため、汎用コンピュータ「OUK 1040」を導入。 |
| 昭和48年9月 | 受託計算業務の増大及びソフトウェア開発業務への参入のため、汎用コンピュータ「OUK 1040」を増設。 |
| 昭和51年11月 | 受託計算業務の増大に伴い汎用中型コンピュータ「OUK 9400」1号機を設置。 |
| 昭和54年4月 | 汎用中型コンピュータ「OUK 9400」2号機を増設、受託計算業務及びソフトウェア開発業務の主力を「OUK 9400」に移行。 |
| 昭和55年4月 | 受託計算業務のオンライン化及びソフトウェア開発業務拡大に伴い、新世代汎用コンピュータ「UNIVAC 1100/60」を導入。 |
| 昭和57年9月 | 日本ユニバック株式会社（現日本ユニシス株式会社）向けの各種ソフトウェア開発を目的として、同社と共同出資により昭和ソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立。 |
| 昭和58年10月 | 受託計算業務の高度化、多様化に伴い、漢字プリンター「TOREY 8500」を導入。 |
| 昭和60年4月 | 大阪支社を大阪市東区（現北区）に開設。 |
| 昭和61年4月 | 本格的な総合情報サービス企業を目指し、商号を株式会社昭和システムエンジニアリングに変更。 |
| 昭和62年12月 | ソフトウェア開発業務の一層の拡大に伴い、汎用コンピュータ「HITAC - M240D」を導入。 |
| 平成3年4月 | 昭和ソフトウェアエンジニアリング株式会社を合併。 |
| 平成3年8月 | 業容の拡大に伴い、本社を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。 |
| 平成5年5月 | 受託計算業務の拡大に伴い、汎用コンピュータ「UNISYS - 2200/120」を導入、その他受託計算業務用設備を更新。 |
| 平成7年3月 | 通産省（現経済産業省）「システムインテグレータ」登録企業となる。 |
| 平成9年10月 | 労働省（現厚生労働省）「一般労働者派遣事業」の事業許可を受ける。 |
| 平成12年4月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成13年3月 | 通産省（現経済産業省）「システムインテグレータ」認定企業となる。 |
| 平成14年9月 | 「ISO9001認証」を取得。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年7月 | 財団法人日本情報処理開発協会「プライバシーマーク」付与認定事業者となる。 |

3【事業の内容】

当社は次の3つの事業を主たる事業としております。

(1) ソフトウェア開発事業

企業のコンピュータシステムに係るシステムインテグレーション、コンサルティング、ソフトウェアの設計・開発・保守など、ソフトウェア開発の全領域に対応した総合的なサービスを行っております。

(2) 入力データ作成事業

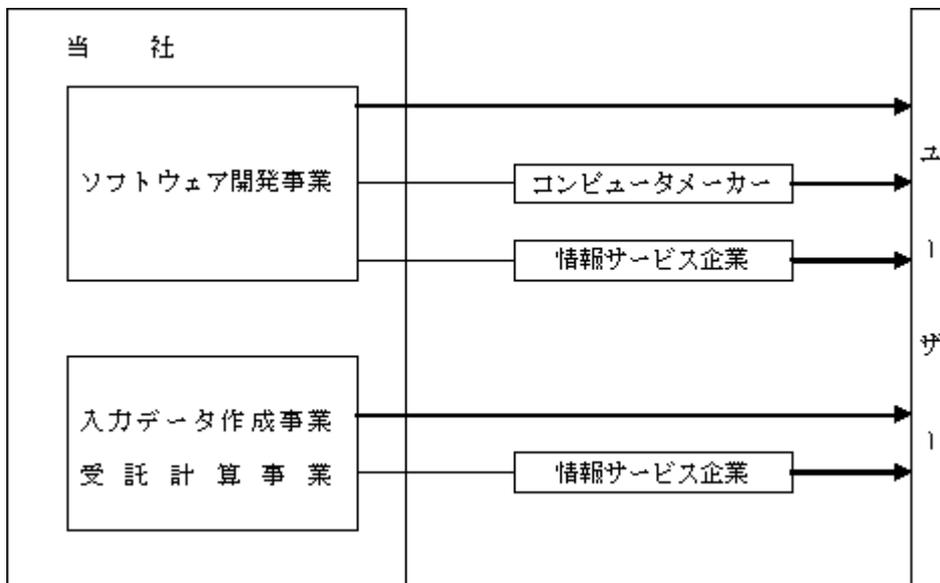
官公庁及び民間企業を顧客として、各種情報をコンピュータで処理するために入力するデータの作成業務を行っており、その受託形態の大半は自社内設置の各種入力データ作成機器で一括処理し、顧客に納品しております。

(3) 受託計算事業

官公庁及び民間企業を顧客として、自社内設置のコンピュータによる各種の分析・統計・解析などの業務を受託しております。

また、企業活動に必須の販売管理・在庫管理・給与計算などを当社開発のパッケージ・ソフトウェアを利用して受託計算をしております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

| 事業部門別 | 従業員数(人) |
|------------|----------|
| ソフトウェア開発事業 | 321 (2) |
| 入力データ作成事業 | 15 (24) |
| 受託計算事業 | 3 (5) |
| 管理本部 | 15 (2) |
| 合計 | 354 (33) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成18年3月31日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|-----------|------|--------|------------|
| 354 (33)人 | 34.1 | 10.7年 | 5,238,576円 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や内需の回復を背景に企業収益が向上し、雇用情勢にも改善がみられました。これに伴い、設備投資や個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな上昇基調で維持しております。

当社が属する情報サービス産業においては、金融・流通業界を中心に大規模なシステム開発案件が見られるようになり、ユーザー各企業のシステム開発に対する投資意欲は回復してまいりました。

しかしながら、システム開発の短納期化やコスト抑制など、各企業の投資効率に対する姿勢は依然厳しさが続いており、システム開発受注単価の回復には至っていない状況です。

また、ソフトウェア技術者の不足やオフショア開発の増加等により品質や価格の面で競争が激化しており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような事業環境の中、当社は、生産性の向上、オフショア開発の拡大や徹底した原価低減を図ると共に、2002年に取得した国際品質規格であるISO9001（品質マネジメントシステム）の定着により品質を維持・向上し開発事故を防止してまいりました。

受注に関しましては利益重視を徹底し、低利益率の開発案件の縮小等により、案件の選択受注を行ってまいりました。

また、入力データ作成事業の収益改善を図るため「ビジネス改革室」を新設し、徹底した改革を進めてまいりました。

その結果、当期における経営成績は、売上高4,324百万円（前期比1.7%減）、経常利益205百万円（前期比67.9%増）、当期純利益105百万円（前期比209.2%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、利益重視の選択受注やオフショア開発の拡大を始めとする原価低減に注力し、利益率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,970百万円（前期比2.2%減）、売上総利益599百万円（前期比10.2%増）となりました。

入力データ作成事業

入力データ作成事業は、「入力データ作成業務の採算改善プロジェクト」を発足し、組織のスリム化や生産性・信頼性の向上を図るとともに、オフショアによる入力をスタートし、徹底的な原価低減を図ってまいりました。

その結果、売上高は259百万円（前期比3.5%増）、売上総利益は3百万円（前期は6百万円の損失）となりました。

受託計算事業

受託計算事業は、営業力の強化に加え、人員の再配置等による原価削減、標準化の推進による生産性向上など、利益率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は95百万円（前期比2.3%増）、売上総利益は2百万円（前期は7百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加などキャッシュ・フローの減少要因があったものの、税引前当期純利益が192百万円と前期に比べて85百万円増加したことや定期預金の払戻による収入等により、前期末に比べ102百万円増加し、当期末には2,051百万円（前期は1,948百万円）となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果獲得した資金は29百万円（前期は394百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益192百万円に対し、減価償却費30百万円、退職給付引当金の増加45百万円、たな卸資産の減少15百万円、仕入債務の増加36百万円等の資金増加要因と、売上債権の増加189百万円及び法人税等の支払による支出104百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果獲得した資金は122百万円（前期は12百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入135百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は49百万円（前期は48百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払による支出48百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|------------|-----------|----------|
| ソフトウェア開発事業 | 3,968,268 | 98.4 |
| 入力データ作成事業 | 259,521 | 103.5 |
| 受託計算事業 | 95,259 | 102.3 |
| 合計 | 4,323,049 | 98.7 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. ソフトウェア開発業務に係る売上高のうち、機器及び商品の売上高については、当該生産実績から除外しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|------------|-----------|----------|-----------|----------|
| ソフトウェア開発事業 | 4,134,223 | 98.0 | 1,730,636 | 110.5 |
| 入力データ作成事業 | 260,364 | 104.4 | 2,027 | 171.1 |
| 受託計算事業 | 94,548 | 101.7 | 1,297 | 64.6 |
| 合計 | 4,489,136 | 98.4 | 1,733,962 | 110.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|------------|-----------|----------|
| ソフトウェア開発事業 | 3,970,118 | 97.8 |
| 入力データ作成事業 | 259,521 | 103.5 |
| 受託計算事業 | 95,259 | 102.3 |
| 合計 | 4,324,899 | 98.3 |

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| 日本ユニシス・ソリューション株式会社 | 528,247 | 12.0 | 750,114 | 17.3 |

- (注) 1. 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識

わが国経済は着実な回復を見せておりますが、当社が属する情報サービス産業においては、ユーザー各企業の厳しい原価意識を背景に受注単価の低迷が当分続くものと思われ、また、昨今のシステムエンジニア、プログラマー等の不足から技術者確保についても厳しい状況が続くものと思われま

(2)当面の対処すべき課題の内容

このような環境の中、顧客満足度の向上を実現し、売上及び利益を拡大するために対処すべき当面の課題は次のとおりであります。

営業力強化と人材育成

金融・流通・官公庁を中心に大規模システム開発案件は増加傾向にある中、求められる技術レベルが高度化してきており、受注拡大のためには営業力の強化と人材育成が必要であります。

プロジェクトマネジメント・品質管理の強化

システム開発に対する短納期化・高品質・コスト抑制など厳しい要求に応えるため、プロジェクトのマネジメント能力や品質管理を強化する必要があります。

技術者確保

開発要員の確保が厳しい状況に対応するため、コアパートナーとの関係強化や、採用の拡大により技術者を確保する必要があります。

(3)対処方針

上記課題を実現するために、中長期的な視野に立った段階的な目標や範囲を設定するとともに、教育等の充実に必要な環境及び制度等の抜本的な見直しや、変化に対応した柔軟かつ効率的な組織運営を行っていく方針であります。

(4)具体的な取組状況等

営業力の強化

外部からの招聘を含め営業要員の増強を図るとともに、マーケットの要求スキルをいち早く察知し、タイムリーに供給できる体制作りを進めております。

人材育成

要求される技術レベルの高度化に対応するため、社内に人材育成ボードを設置し、長期育成計画を立案しております。

プロジェクトマネジメント・品質管理の強化

PMOを新設し、プロジェクトマネージャー要員の増強を目指した教育の強化に着手しております。
また、ISO9001(品質マネジメントシステム)の運用を更に徹底するため、研修体制や内部管理体制の充実を検討しております。

コアパートナーとの関係強化

国内外を問わず、現コアパートナーとの関係強化及び新規パートナーの拡大のために、専門の担当者を配置いたします。

採用拡大

新卒採用枠及びソフトウェア技術者の中途採用枠を大幅に拡大するとともに、求人活動地域を首都圏以外の地方都市にも展開しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1)当社の事業内容と最近の業績動向について

当社の属する情報サービス業界においては、景気回復の影響を受け、ユーザー各企業の情報化投資が徐々に回復してまいりました。しかしながらシステム開発の短納期化やコスト抑制など、各企業の投資効率に対する姿勢は依然厳しい状況が続いています。このような環境の中、当社は利益重視の選択受注を行い、低利益率の開発案件を縮小したこと、また、パートナー企業を含めた技術者が不足していること等により若干の減収となりましたが、利益面ではオフショア開発の拡大や徹底した原価低減により増益となりました。今後もシステム投資は増加傾向が続くと思われませんが、システム開発受注単価の動向及び技術者の雇用情勢によっては、当社の業務内容や業績に影響を受ける可能性があります。最近4事業年度の売上高の構成、売上高及び経常利益は以下のとおりであります。

| 区 分 | 期 別 | | 第37期 平成15年3月期 | | 第38期 平成16年3月期 | | 第39期 平成17年3月期 | | 第40期 平成18年3月期 | |
|------------|--------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|-----|
| | 金 額 (百万円) | 構成比 | 金 額 (百万円) | 構成比 | 金 額 (百万円) | 構成比 | 金 額 (百万円) | 構成比 | 金 額 (百万円) | 構成比 |
| 売 上 高 | 4,342 | 100.0% | 4,063 | 100.0% | 4,401 | 100.0% | 4,324 | 100.0% | | |
| ソフトウェア開発事業 | 3,733 | 86.0% | 3,615 | 89.0% | 4,057 | 92.2% | 3,970 | 91.8% | | |
| 入力データ作成事業 | 467 | 10.8% | 311 | 7.7% | 250 | 5.7% | 259 | 6.0% | | |
| 受託計算事業 | 141 | 3.2% | 136 | 3.3% | 93 | 2.1% | 95 | 2.2% | | |
| 経 常 利 益 | 166 | 3.8% | 163 | 4.0% | 122 | 2.8% | 205 | 4.7% | | |

(2)特定顧客への売上偏重について

当社は主要取引先5社（日本ユニシスグループ、日興コーディアルグループ、NTTデータグループ、日立グループ、みずほ総研グループ）に売上高の過半を依存しています。前記5社に対する第39期及び第40期の販売実績は以下のとおりです。なお、5社が当社の主要取引先であることには変わりありませんが、年度によって取引先別に売上高に変化が見られ、必ずしも安定的なものではなく、取引先の生産動向、生産体制、またはこれらに関する方針の変化の影響を受ける可能性があります。

| 販売先 | 期 別 | | 第39期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 第40期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|--------------|-----------|------------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | 金 額（千円） | 売上高 構成比 | 金 額（千円） | 売上高 構成比 | 金 額（千円） | 売上高 構成比 |
| 日本ユニシスグループ | 632,481 | 14.4% | 834,063 | 19.3% | | |
| 日興コーディアルグループ | 416,548 | 9.5% | 444,607 | 10.3% | | |
| NTTデータグループ | 535,729 | 12.2% | 414,480 | 9.6% | | |
| 日立グループ | 426,129 | 9.7% | 382,787 | 8.9% | | |
| みずほ総研グループ | 385,741 | 8.8% | 350,991 | 8.1% | | |
| その他 | 2,004,963 | 45.4% | 1,897,967 | 43.8% | | |
| 合計 | 4,401,594 | 100.0% | 4,324,899 | 100.0% | | |

(3)受注単価の推移について

情報サービス業界は比較的参入障壁が低い業種で、事業主が少なくとも大小あわせて数千社以上あると推定されます。近年企業の情報化投資が回復してまいりましたが、業者間の競合関係が激化し、更に生産拠点を低コストの中国を始めとした海外に求める、いわゆるオフショア開発が増え、受注単価の低迷が続いております。当社といたしましても、オフショア開発の拡大と徹底したコスト削減により、競争力の確保に努めておりますが、この先、当社の相対的な競争力が低下した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4)技術社員とその雇用について

当社の受託した業務においては、経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、研修やOJTなどにより技術社員の能力を向上させております。欠員などが発生した場合には、他の部署で雇用している技術社員を配置転換させるか、あるいは同業の企業から技術者の派遣を受け入れております。昨今の情報サービス業界では、技術者不足が慢性化してきており、当社が必要とする技術社員の確保が難しい可能性があり、継続的に売上に結びつけることが出来ない可能性があります。また、当社は長期雇用を基本としており、適正な請負作業が確保できない場合、技術社員の雇用を継続して行うことにより、利益を圧迫する可能性があります。

(5)顧客情報の機密保持について

当社の業務は、顧客の機密にふれることが多いため、全社一丸となってコンプライアンスプログラムを制定し、プライバシーマークを取得致しました。また、その他機密保持については当社の社員並びに当社のパートナー企業の社員に対し、常日頃から守秘義務の認識について徹底を図り、機密情報の漏洩防止に努めております。さらに、パートナー企業については機密保持契約を結ぶとともに、当該社員についても当社社員ともども個人情報の取り扱いに関する覚書を定期的に交わし、対策を講じております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言い切れません。このような場合には、当社は信用を失い、事業展開あるいは財政面で影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、会計上必要な費用の見積りに関しては、合理的な基準に基づき見積り及び評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,010百万円（前事業年度末は2,872百万円）となり、138百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加189百万円と現金及び預金の減少32百万円、仕掛品の減少15百万円によるものであります。

なお、売掛金の増加は、長期案件の売上計上が期末に集中したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,155百万円（前事業年度末は1,137百万円）となり、17百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加21百万円及び繰延税金資産の増加20百万円と土地・建物の減損損失による減少12百万円及びソフトウェアの償却による減少10百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、587百万円（前事業年度末は549百万円）となり、38百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加36百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,434百万円（前事業年度末は1,393百万円）となり、41百万円増加しました。これは、退職給付引当金の増加45百万円及び役員退職慰労引当金の減少4百万円によるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、2,143百万円（前事業年度末は2,067百万円）となり、76百万円増加しました。これは主に、当期末処分利益の増加32百万円、土地再評価差額金の取崩による増加25百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当事業年度における売上高は、前期比1.7%減の4,324百万円となりました。一方、売上原価も前期比3.9%減の3,719百万円となったため、売上総利益は前期比14.1%増の605百万円となり、減収増益となりました。

これは利益を重視した選択受注を推進するとともに、一方では生産性の向上、オフショア開発の拡大等による原価低減を徹底したことによるものであります。

事業別の売上高の構成比はソフトウェア開発事業が91.8%、入力データ作成事業が6.0%、受託計算事業が2.2%となりました。

ソフトウェア開発事業は、売上高が前期比2.2%減の3,970百万円、売上原価が前期比4.1%減の3,370百万円となったため、売上総利益は前期比10.2%増の599百万円となりました。

入力データ作成事業は、売上高が前期比3.5%増の259百万円、売上原価が前期比0.3%減の256百万円となり売上総利益は3百万円となりました。

受託計算事業は、売上高が前期比2.3%増の95百万円、売上原価が前期比7.9%減の92百万円となり売上総利益は2百万円となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前期比2.7%減の401百万円となりました。これは主に、人件費の減少及び一昨年前に行なわれた本社事務所の統合による地代家賃の減少によるものであります。

この結果、営業利益は前事業年度に比べ85百万円増加（72.2%増）の204百万円となりました。

営業外損益と経常利益

営業外損益は、前事業年度において純額3百万円の利益でしたが、当事業年度は純額763千円の利益となりました。これは主に、受取利息・配当等の営業外収入7百万円に対して、投資事業組合への出資金運用損を含む営業外費用6百万円を計上したためであります。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ82百万円増加（67.9%増）の205百万円となりました。

特別損益と税引前当期純利益

特別損益は、前事業年度において事務所移転関係費用15百万円を計上していましたが、当事業年度は減損会計の適用により社員厚生施設（宿泊所）の減損損失12百万円を計上しております。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ85百万円増加（80.1%増）の192百万円となりました。

税金費用と当期純利益

法人税等調整額を含めた税金費用は、前事業年度が72百万円、当事業年度が86百万円となり、税引前当期純利益に対する税金費用の負担割合は前事業年度が68.13%、当事業年度が45.2%となりました。これは前事業年度において評価性引当額の増加23.0%があったことによるものであります。

この結果、当期純利益は前事業年度に比べ71百万円増加（209.2%増）の105百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は企業の情報化投資の動向によって業務内容や業績に大きく影響を受ける可能性があります。

また、当社は主要取引先5社に売上高の過半を依存しており、しかも年度によって取引先別に売上高構成割合の変動があり、必ずしも安定的なものではありません。したがって、取引先の生産動向、生産体制またはその方針の変化によって影響を受ける可能性があります。

さらに、業者間の競争激化や業界におけるオフショア開発の増加により当社の受注単価に影響を及ぼす場合もあり、また、求められるスキルを有する技能者の雇用または確保ができるかどうかによっても業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、最も重要な人材育成に注力しながら、新規ビジネスの開拓、営業力の強化及び技術者の増強を図ってまいります。

また、生産性の向上やオフショア開発の拡大等により原価低減を更に促進し、業績の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、東京都内に本社及び中目黒分室並びに大阪支社（大阪市北区）を有している他、社宅（東京都目黒区）を設けております。

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------|---------------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 器具及び備 品(千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | | 合計 (千円) |
| 本社(東京都中央区) | 管理本部 | 統括業務施設 | | | | | | 315 (7) |
| | ソフトウェア 開発業務 受託計算業務 | ソフトウェア 開発機器施設 受託計算施設 | 11,007 | 3,378 | 18,300 | - | 32,686 | |
| 中目黒分室 (東京都目黒区) | 入力データ作 成業務 | 入力データ作 成施設 | - | 139 | 739 | - | 878 | 15 (24) |
| 大阪支社(大阪市北区) | ソフトウェア 開発業務 | ソフトウェア 開発機器施設 | - | - | 129 | - | 129 | 24 (2) |
| 社宅(東京都目黒区) | 管理本部 | 役員社宅 | 24,919 | - | - | 101,043 (224.54) | 125,962 | - (-) |

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

(注) 株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減らす旨を定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日） | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 4,810,000 | 4,810,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 4,810,000 | 4,810,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 （株） | 発行済株式総数残高 （株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増減額 （千円） | 資本準備金残高 （千円） |
|-----------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成12年4月7日 | 300,000 | 4,810,000 | 85,500 | 630,500 | 131,700 | 553,700 |

(注) 平成12年4月7日における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償・第三者割当増資（発行価格770円、引受価額724円、資本組入額285円）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|-----------------|----------------------|------|------|--------|-------|----|-------|-------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 6 | 8 | 13 | - | - | 580 | 607 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 340 | 67 | 395 | - | - | 4,008 | 4,810 | - |
| 所有株式数の割合 （%） | - | 7.07 | 1.39 | 8.22 | - | - | 83.32 | 100 | - |

(注) 自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 尾崎 修 | 東京都千代田区 | 1,413 | 29.37 |
| 昭和システムエンジニアリン グ従業員持株会 | 東京都中央区日本橋小伝馬町15 - 18 日本 橋S Kビル | 239 | 4.96 |
| 尾崎 美代子 | 東京都千代田区 | 202 | 4.19 |
| 有限会社オーエム商事 | 東京都国分寺市南町3丁目3番16号 | 200 | 4.15 |
| 株式会社愛媛銀行 | 愛媛県松山市勝山町2 - 1 | 180 | 3.74 |
| 瀧澤 忠孝 | 千葉県松戸市 | 130 | 2.70 |
| 尾崎 裕一 | 東京都目黒区 | 129 | 2.68 |
| 山口 勝彦 | 埼玉県さいたま市緑区 | 129 | 2.68 |
| 山口 猷子 | 埼玉県さいたま市緑区 | 120 | 2.49 |
| 古殿 恭子 | 東京都国分寺市 | 114 | 2.37 |
| 計 | - | 2,856 | 59.37 |

(注) 前事業年度末現在主要株主であった有限会社オーエム商事は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,807,000 | 4,807 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,810,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,807 | - |

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%) |
|-------------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| 株式会社 昭和システム エンジニアリング | 東京都中央区日本橋小 伝馬町15番18号 | 3,000 | - | 3,000 | 0.06 |
| 計 | - | 3,000 | - | 3,000 | 0.06 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

当期の配当につきましては、創立40周年を記念し、1株当たり13円(内、記念配当3円)の配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-------|---------|---------|---------|------------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 470 | 420 | 400 | 400 400 | 520 |
| 最低(円) | 330 | 280 | 300 | 329 316 | 340 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 394 | 431 | 433 | 520 | 486 | 466 |
| 最低(円) | 350 | 393 | 404 | 430 | 426 | 429 |

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|----------|--------------------------|-------|--------------|--|---------------|
| 代表取締役社長 | | 尾崎 裕一 | 昭和34年 1月13日生 | 平成7年 1月 当社取締役就任 平成9年 3月 日本ユニシス株式会社退職 平成9年 4月 当社取締役副社長就任 平成9年10月 システム本部長 平成10年 6月 代表取締役就任 平成12年 6月 代表取締役社長就任(現任) | 129 |
| 代表取締役副社長 | 管理本部長兼 管理本部人事 部長 | 松尾 國雄 | 昭和19年 7月 3日生 | 昭和47年12月 当社入社 昭和62年 3月 システムサポート二部長兼システ ムサポート三部長 平成4年 6月 取締役就任 平成10年 1月 システム本部第二統括部長兼大阪 支社長 平成11年 6月 常務取締役就任 平成12年 6月 ソリューションサービス第一事業 本部長 平成15年 6月 専務取締役就任 管理本部長兼大 阪支社長 平成17年 4月 専務取締役 管理本部長兼管理本 部人事部長兼大阪支社長 平成18年 6月 代表取締役副社長就任 管理本部 長兼管理本部人事部長(現任) | 9 |
| 取締役副社長 | | 芳賀 克巳 | 昭和20年11月27日生 | 昭和44年 4月 日本電信電話公社入社 昭和63年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社(現株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ)経営企画部担当部 長 平成5年 3月 同社第三公共システム事業部長 平成9年 6月 同社取締役フィールドサービス事 業部長 平成11年 6月 同社取締役東海支社長 平成13年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・シス テムサービス(現株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ・システムサ ービス)代表取締役社長 平成15年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ東北代表取締役社長 平成18年 6月 当社取締役副社長就任(現任) | |
| 常務取締役 | ソリューショ ンサービス事 業本部長 | 佐藤 政俊 | 昭和19年 4月 5日生 | 昭和44年 8月 日本ユニバック株式会社(現日本 ユニシス株式会社)入社 平成12年 6月 日本ユニシス・ソフトウエア株 式会社常務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成16年 4月 同社顧問 平成16年 5月 当社入社 技術顧問 平成16年 6月 常務取締役就任 ソリューション サービス事業本部長(現任) | 5 |
| 取締役 | 管理本部総務 部長 | 高橋 武夫 | 昭和23年 4月 3日生 | 昭和46年 4月 当社入社 平成3年 4月 システム本部第三開発部長 平成10年 1月 監査室長 平成10年 6月 取締役就任(現任) 平成13年 1月 ソリューションサービス第二事業 本部副本部長兼システムサービス センター所長 平成16年 4月 ソリューションサービス事業本部 第二統括部長 平成17年 4月 管理本部総務部長(現任) | 17 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------------------------------|--------|-------------|---|---------------|
| 取締役 | ソリューションサービス事業本部第一統括部長兼第一統括部大阪支社長 | 黒川 卓美 | 昭和24年3月6日生 | 昭和50年10月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成12年4月 同社静岡支店長 平成16年9月 日本ユニシス株式会社退社 平成16年10月 当社入社 ソリューションサービス事業本部営業統括部長 平成17年4月 ソリューションサービス事業本部第一統括部長兼第一統括部第一システム部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 ソリューションサービス事業本部第一統括部長兼第一統括部大阪支社長(現任) | 4 |
| 取締役 | 総合企画室長兼品質保証室長 | 古殿 晴美 | 昭和25年3月31日生 | 昭和47年4月 ダイワ精工株式会社入社 平成4年4月 同社品質保証室課長 平成13年3月 ダイワ精工株式会社退社 平成13年11月 当社入社 ISO認証取得プロジェクト部長 平成15年4月 総合企画室長兼品質保証室長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) | 19 |
| 取締役 | ソリューションサービス事業本部第二統括部長兼第二統括部第一システム部長 | 立花 昌幸 | 昭和32年6月3日生 | 昭和55年3月 当社入社 平成10年1月 システム本部第二統括部第四開発部長 平成16年4月 ソリューションサービス事業本部第三統括部長兼第三統括部第一システム部長 平成17年4月 ソリューションサービス事業本部第二統括部長兼第二統括部第一システム部長兼第二統括部第三システム部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 ソリューションサービス事業本部第二統括部長兼第二統括部第一システム部長(現任) | 1 |
| 常勤監査役 | | 木村 貞夫 | 昭和18年2月5日生 | 昭和41年11月 当社入社 昭和55年3月 取締役就任 平成3年4月 システム本部長 平成3年6月 常務取締役就任 平成5年4月 情報サービス本部長 平成12年6月 専務取締役就任 管理本部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任) | 65 |
| 監査役 | | 小柳津 孝行 | 昭和4年3月15日生 | 昭和63年4月 法務大臣官房調査官 平成元年4月 株式会社弘電社顧問 平成10年6月 当社監査役就任(現任) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|--|---------------|
| 監査役 | | 曾我 教道 | 昭和2年11月24日生 | 昭和25年9月 法務総裁官房経理部勤務 昭和28年5月 同退職 昭和28年5月 東洋レーヨン株式会社(現東レ株式会社)入社 昭和52年10月 紀伊半島海上開発株式会社へ出向 平成5年3月 同社取締役総務部長辞任、東レ株式会社退職 平成15年6月 当社監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 富岡 友重 | 昭和21年11月1日生 | 昭和44年7月 三菱商事株式会社入社 平成8年7月 三菱石油開発株式会社出向(総務部長) 平成12年7月 三菱商事石油株式会社出向(常任監査役) 平成13年7月 三菱商事株式会社エネルギー事業グループ監査担当マネージャー 平成15年4月 三菱商事株式会社退職 平成15年6月 当社監査役就任(現任) | |
| 計 | | | | | 249 |

(注) 1. 監査役小柳津孝行、曾我教道及び富岡友重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役総合企画室長兼品質保証室長 古殿 晴美は 代表取締役社長 尾崎 裕一 の義兄であります。

3. 代表取締役の異動

(1)代表取締役の氏名、職名及び生年月日

| | |
|------|-------------|
| 氏名 | 尾崎 修 |
| 職名 | 代表取締役会長 |
| 生年月日 | 大正15年3月30日生 |

(2)異動の年月日 平成18年6月29日退任

(3)異動の日における当該代表取締役の所有株式数 1,413,000株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、経営の効率性、透明性を最大化させ、株主の立場にたつて企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。その他に、経営会議を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

当社の取締役会は、全取締役8名（すべて社内取締役）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、重要案件が生じたときは臨時取締役会を都度開催し、経営に関する意思決定と監督を行っております。

監査役会は、4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、毎月1回の監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会等重要な会議に出席する他、業務の適法性や妥当性及び効率性の検証等を実施し、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。

経営会議は、会長・社長・役付役員等の構成で適宜開催され、事業運営に関する迅速な意思決定及び監督を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため下記の内部統制システムを運用しております。

- a. 品質保証室はISO9001（品質マネジメントシステム）に則り各部門が業務を適切に遂行しているか等の、内部品質監査を実施しております。
- b. 総合企画室はプロジェクト事故の未然防止について原価管理システムを使用し、プロジェクト毎の採算管理状況と適正な手続きがなされているか確認しております。
- c. 社長及び役員が迅速な問題対応を図るため、月次毎に売上・利益及び業務の進捗状況のレビューを実施し、さらに四半期毎に各部門の方針・課題及び予算の達成状況のレビューを行っております。
- d. 情報管理に関しましては、社員及びパートナー企業と機密保持契約を結ぶなど、機密情報の漏洩防止に努めております。また、個人情報保護法への対応を徹底するため、関連規程の見直しや社員向け研修等を行うとともに、コンプライアンス・プログラムを制定してプライバシーマークを受審いたしました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査は、社長直轄部門の監査室（担当1名）が行っており、社長が承認する監査計画に基づき、業務活動の全般に関してその方針・計画・手続きの妥当性及び業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について監査を実施しております。
- b. 監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正な立場で経営活動全般の監査活動を行うとともに、会計監査人や監査室と必要な意見交換を適宜行い、その実効性を期しております。
- c. 会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。
業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

米澤 英樹、中川 幸三

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 2名 その他 1名

(3) 取締役及び監査役の報酬等について

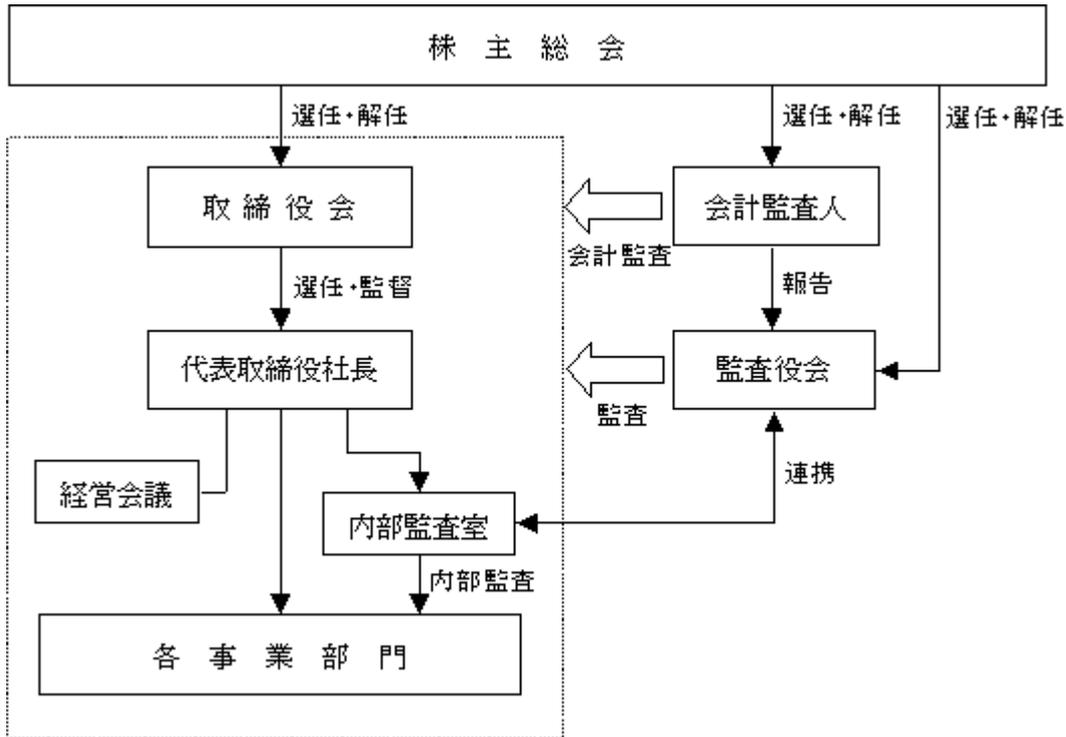
当社の社内取締役8名及び社内監査役1名に対する報酬の内容は、117,000千円であります。また、社外監査役3名に対する報酬の内容は、3,600千円であります。

(4) 会計監査人の報酬について

当期における会計監査人の報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬9,000千円であり、それ以外の報酬（コンサルティング報酬等）はありません。

- (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役3名と当社との関係につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- (6) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
 平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応を含め、機密情報の漏洩や情報滅失等を防止するため、機密情報の取扱いに関する諸規程の見直しを図るとともに、内部監査の重点課題として位置付けてまいりました。さらには、コンプライアンス・プログラムを制定して、プライバシーマークを取得するなど、外部機関の審査も取り入れ、リスク管理体制を強化いたしました。

会社の機関・内部統制システムの概要図は次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 2,083,369 | | 2,051,144 |
| 2. 売掛金 | | | 642,524 | | 832,075 |
| 3. 仕掛品 | | | 40,439 | | 24,725 |
| 4. 前払費用 | | | 17,126 | | 15,584 |
| 5. 繰延税金資産 | | | 88,294 | | 86,841 |
| 6. その他 | | | 428 | | 347 |
| 流動資産合計 | | | 2,872,182 | 71.6 | 3,010,718 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | 1 | 58,786 | | 54,122 | |
| 減価償却累計額 | | 30,669 | 28,117 | 25,817 | 28,305 |
| 2. 構築物 | | 8,345 | | 11,670 | |
| 減価償却累計額 | | 3,604 | 4,741 | 4,048 | 7,621 |
| 3. 車両運搬具 | | 8,822 | | 8,822 | |
| 減価償却累計額 | | 3,657 | 5,164 | 5,305 | 3,517 |
| 4. 器具及び備品 | | 142,111 | | 108,958 | |
| 減価償却累計額 | | 120,758 | 21,353 | 89,789 | 19,169 |
| 5. 土地 | 1 3 | | 113,717 | | 101,043 |
| 有形固定資産合計 | | | 173,094 | 4.3 | 159,656 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 24,449 | | 13,966 |
| 2. その他 | | | 3,354 | | 3,333 |
| 無形固定資産合計 | | | 27,803 | 0.7 | 17,300 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 178,525 | | 199,547 | |
| 2. 従業員長期貸付金 | | 26,668 | | 24,936 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 558,439 | | 578,490 | |
| 4. 差入保証金 | | 107,098 | | 106,942 | |
| 5. 会員権 | | 104,076 | | 104,076 | |
| 6. その他 | | 22,181 | | 24,102 | |
| 7. 貸倒引当金 | | 60,000 | | 60,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 936,988 | 23.4 | 978,094 | 23.5 |
| 固定資産合計 | | 1,137,886 | 28.4 | 1,155,051 | 27.7 |
| 資産合計 | | 4,010,069 | 100.0 | 4,165,770 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 143,070 | | 179,607 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 50,000 | | 50,000 | |
| 3. 未払金 | | 42,811 | | 39,344 | |
| 4. 未払費用 | | 34,518 | | 35,144 | |
| 5. 未払法人税等 | | 68,038 | | 76,546 | |
| 6. 未払消費税等 | | 29,048 | | 21,168 | |
| 7. 前受金 | | - | | 3,097 | |
| 8. 預り金 | | 11,811 | | 13,037 | |
| 9. 賞与引当金 | | 170,000 | | 170,000 | |
| 流動負債合計 | | 549,299 | 13.7 | 587,946 | 14.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 1,026,463 | | 1,072,054 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 366,951 | | 362,408 | |
| 固定負債合計 | | 1,393,415 | 34.7 | 1,434,462 | 34.4 |
| 負債合計 | | 1,942,714 | 48.4 | 2,022,408 | 48.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|--------|-----------------------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 630,500 | 15.7 | | 630,500 | 15.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 553,700 | | | 553,700 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 553,700 | 13.8 | | 553,700 | 13.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 99,000 | | | 99,000 | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 740,000 | | | 740,000 | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 253,091 | | | 285,242 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,092,091 | 27.3 | | 1,124,242 | 27.0 |
| 土地再評価差額金 | 4 | | 204,496 | 5.1 | | 179,378 | 4.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 4,439 | 0.1 | | 15,421 | 0.4 |
| 自己株式 | 3 | | - | - | | 1,123 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 2,067,355 | 51.6 | | 2,143,361 | 51.5 |
| 負債・資本合計 | | | 4,010,069 | 100.0 | | 4,165,770 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 4,401,594 | 100.0 | | 4,324,899 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 3,870,999 | 87.9 | | 3,719,580 | 86.0 |
| 売上総利益 | | | 530,594 | 12.1 | | 605,318 | 14.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 126,600 | | | 120,600 | | |
| 2. 給与手当 | | 79,647 | | | 81,908 | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 7,958 | | | 8,433 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 6,158 | | | 5,294 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 24,685 | | | 20,559 | | |
| 6. 福利厚生費 | | 21,820 | | | 22,002 | | |
| 7. 採用活動費 | | 10,512 | | | 13,707 | | |
| 8. 賃借料 | | 44,026 | | | 37,988 | | |
| 9. 減価償却費 | | 17,498 | | | 20,554 | | |
| 10. その他 | | 73,032 | 411,940 | 9.4 | 69,970 | 401,019 | 9.3 |
| 営業利益 | | | 118,654 | 2.7 | | 204,299 | 4.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 674 | | | 543 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,841 | | | 2,114 | | |
| 3. 受取手数料 | | 1,352 | | | 1,256 | | |
| 4. 受取家賃 | | - | | | 1,699 | | |
| 5. 投資事業組合運用益 | | 639 | | | - | | |
| 6. 役員保険配当金 | | - | | | 1,023 | | |
| 7. 雑収入 | | 420 | 4,928 | 0.1 | 881 | 7,518 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 687 | | | 194 | | |
| 2. 固定資産除却損 | | 756 | | | 2,440 | | |
| 3. 投資事業組合運用損 | | - | | | 4,054 | | |
| 4. 雑損失 | | - | 1,443 | 0.0 | 65 | 6,755 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 122,139 | 2.8 | | 205,062 | 4.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|------------------|----------|--|---------|--|---------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | 1 | - | | | 12,950 | | |
| 2. 事務所移転関係費用 | 2 | 15,477 | 15,477 | 0.4 | - | 12,950 | 0.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 106,661 | 2.4 | | 192,111 | 4.4 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 94,000 | | | 119,141 | | |
| 法人税等調整額 | | 21,416 | 72,583 | 1.6 | 32,398 | 86,742 | 2.0 |
| 当期純利益 | | | 34,077 | 0.8 | | 105,368 | 2.4 |
| 前期繰越利益 | | | 219,013 | | | 204,991 | |
| 土地再評価差額金取崩 額 | | | - | | | 25,118 | |
| 当期未処分利益 | | | 253,091 | | | 285,242 | |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------|----------|--|-----------|-----------|--|-----------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 比率 (%) | 金額(千円) | | 比率 (%) |
| 当期仕入高 | | | | | | | |
| 商品仕入 | | 18,771 | 18,771 | 0.5 | 1,638 | 1,638 | 0.0 |
| 労務費 | | | | | | | |
| 1. 給与手当 | | 1,928,387 | | | 1,820,438 | | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | | 162,041 | | | 161,566 | | |
| 3. 退職給付費用 | | 116,421 | | | 107,714 | | |
| 4. 福利厚生費 | | 230,168 | 2,437,018 | 64.1 | 228,504 | 2,318,223 | 62.6 |
| 外注費 | | | 1,167,983 | 30.7 | | 1,183,110 | 32.0 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1. 減価償却費 | | 19,824 | | | 9,750 | | |
| 2. その他 | | 156,941 | 176,766 | 4.7 | 191,144 | 200,894 | 5.4 |
| 当期総製造費用 | | | 3,800,539 | 100.0 | | 3,703,866 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 110,899 | | | 40,439 | |
| 合計 | | | 3,911,439 | | | 3,744,306 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 40,439 | | | 24,725 | |
| 当期売上原価 | | | 3,870,999 | | | 3,719,580 | |

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務及び受託計算業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 106,661 | 192,111 |
| 減価償却費 | | 37,323 | 30,304 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 7,000 | - |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 13,156 | 45,590 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | 24,685 | 4,543 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 2,515 | 2,658 |
| 支払利息 | | 687 | 194 |
| 減損損失 | | - | 12,950 |
| 有形固定資産売却益 | | - | 673 |
| 有形固定資産除却損 | | 2,063 | 2,440 |
| 投資事業組合運用益 | | 639 | - |
| 投資事業組合運用損 | | - | 4,054 |
| 役員保険配当金 | | - | 1,023 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 150,011 | 189,551 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 70,460 | 15,714 |
| その他の流動資産の増減額(増加:) | | 2,445 | 1,506 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 16,561 | 36,537 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | 10,587 | 7,880 |
| 未払金の増減額(減少:) | | 11,321 | 2,848 |
| 前受金の増減額(減少:) | | - | 3,097 |
| その他の流動負債の増減額(減少:) | | 11,475 | 4,759 |
| その他 | | 154 | 158 |
| 小計 | | 440,265 | 130,723 |

| | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2,515 | 2,737 |
| 利息の支払額 | | 683 | 157 |
| 法人税等の支払額 | | 47,516 | 104,021 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 394,581 | 29,281 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | | 255,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | | 255,000 | 135,000 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 | | 25,642 | 32,555 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 | | - | 11,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,270 | 3,291 |
| 貸付けによる支出 | | 12,560 | 12,956 |
| 貸付金の回収による収入 | | 10,144 | 14,688 |
| 差入保証金の差入による支出 | | - | 174 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 41,706 | 330 |
| 投資事業組合からの分配金による収入 | | 1,729 | 11,726 |
| その他投資に関する支出(純額) | | 1,310 | 905 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 12,796 | 122,862 |

| | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | 48,220 | 48,245 |
| 自己株式取得による支出 | | - | 1,123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 48,220 | 49,368 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 359,157 | 102,775 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,589,211 | 1,948,369 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,948,369 | 2,051,144 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日) | |
|---------|----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 253,091 | | 285,242 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 配当金 | | 48,100 | 48,100 | 62,491 | 62,491 |
| 次期繰越利益 | | | 204,991 | | 222,751 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|---|-----|---|-----|--------|---|---|----|--|----|----|---|-----|--------|---|---|----|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p> | <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>仕掛品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="502 824 845 891"> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> <td>～</td> <td>47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | 建物 | 15 | ～ | 47年 | 器具及び備品 | 4 | ～ | 6年 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="975 824 1318 891"> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> <td>～</td> <td>47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>～</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 建物 | 15 | ～ | 47年 | 器具及び備品 | 3 | ～ | 6年 |
| 建物 | 15 | ～ | 47年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4 | ～ | 6年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15 | ～ | 47年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3 | ～ | 6年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は12,950千円、当期純利益は7,641千円、当期末処分利益は32,759千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(当事業年度末残高46,473千円)は、貸借対照表において、前事業年度まで出資金(前事業年度末残高47,683千円)として表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)」に基づき、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>上記に伴い、損益計算書においては、同組合等への出資に係る運用損益について前事業年度まで「出資金運用益」(前事業年度4,093千円)として表示していましたが、当事業年度より「投資事業組合運用益」として表示しております。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書においては、同組合等からの分配金について前事業年度まで「出資金の返還による収入」(前事業年度13,821千円)として表示していましたが、当事業年度より「投資事業組合からの分配金による収入」として表示しております。</p> | <p>従来、損益計算書において「雑収入」に含めて表示しておりました役員保険配当金が、営業外収益の10/100を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における役員保険配当金は139千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|----|-------|---|---------|-------|----------|------|-------------|---------|--|------|------------|----------|-----------|---------------|---------|--|-------|---|------|-------------|---------|--|------|------------|----------|----------|---------------|---------|--|-------|
| <p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,570</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日 (当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">105,908千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">113,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,808</td> </tr> </table> <p>5.</p> | 土地 | 101,043千円 | 建物 | 4,527 | 計 | 105,570 | 短期借入金 | 50,000千円 | 普通株式 | 18,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 4,810,000株 | 期末時価の合計額 | 105,908千円 | 再評価後の帳簿価額の合計額 | 113,717 | | 7,808 | <p>1.</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,000株であります。</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日 (当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">96,552千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">101,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,490</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産は15,421千円であります。</p> | 普通株式 | 18,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 4,810,000株 | 期末時価の合計額 | 96,552千円 | 再評価後の帳簿価額の合計額 | 101,043 | | 4,490 |
| 土地 | 101,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 105,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 18,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 4,810,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末時価の合計額 | 105,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価後の帳簿価額の合計額 | 113,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 18,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 4,810,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末時価の合計額 | 96,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価後の帳簿価額の合計額 | 101,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | |
| | 器具及び備品 |
| 取得価額相当額 | - |
| 減価償却累計額相当額 | - |
| 期末残高相当額 | - |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | - |
| 1年超 | - |
| 合計 | - |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| 支払リース料 | 1,421千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,347千円 |
| 支払利息相当額 | 3千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------------------|--------------------|----------------------|------------|--------------------|----------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 21,283 | 40,076 | 18,792 | 22,575 | 61,800 | 39,224 |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 21,283 | 40,076 | 18,792 | 22,575 | 61,800 | 39,224 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 107,292 | 80,975 | 26,316 | 107,292 | 94,205 | 13,087 |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 107,292 | 80,975 | 26,316 | 107,292 | 94,205 | 13,087 |
| 合計 | 128,576 | 121,051 | 7,524 | 129,867 | 156,005 | 26,137 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

当該事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 10,800 | 12,800 |
| 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金 | 46,473 | 30,542 |
| その他 | 199 | 199 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前事業年度（平成17年3月31日） | 当事業年度（平成18年3月31日） |
|-------|-------------------|-------------------|
| 債券その他 | 1年以内 199千円 | 1年以内 199千円 |

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 1,054,291 | 1,079,812 |
| (2) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 27,828 | 7,758 |
| (3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円) | 1,026,463 | 1,072,054 |

3 退職給付費用の内訳

| | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用(千円) | 122,579 | 113,009 |
| (1) 勤務費用(千円) | 86,766 | 81,485 |
| (2) 利息費用(千円) | 27,125 | 26,357 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円) | 8,687 | 5,166 |

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------------|--|-----------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.5 | 同左 |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方 法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 10 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理方法 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により翌 期から費用処理しております。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金否認 24,600千円 | 未払事業税否認 7,151千円 |
| 未払事業税否認 8,100 | 未払事業所税否認 2,230 |
| 未払事業所税否認 2,459 | 賞与引当金否認 69,700 |
| 賞与引当金否認 69,700 | 未払社会保険料否認 7,082 |
| 未払社会保険料否認 6,928 | 退職給付引当金否認 439,542 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 402,029 | 役員退職慰労引当金否認 148,587 |
| 役員退職慰労引当金否認 150,450 | その他 1,753 |
| その他有価証券評価差額金 3,084 | 繰延税金資産の合計 676,047 |
| その他 3,982 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産の合計 671,334 | その他有価証券評価差額金 10,716 |
| 評価性引当額 24,600 | 繰延税金資産の純額 665,331 |
| 繰延税金資産の純額 646,734 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0% | 法定実効税率 41.0% |
| (調整) | (調整) |
| 評価性引当額の増加額 23.0 | 交際費等永久に損金に算入されない 1.6 |
| 交際費等永久に損金に算入されない 3.3 | 項目 |
| 項目 | 住民税均等割 2.2 |
| 住民税均等割 3.9 | その他 0.3 |
| その他 3.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.0 | |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|-------------------|---------|------------------|-------------------------|-----------------------|---------------|--------|-------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 尾崎裕一 | 東京都目黒区 | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 2.68 | - | - | 社宅の賃貸 (注)1 | 1,699 | - | - |
| 役員又はその近親者が議決権の過半数を所持している会社等 | (有)オーエム商事 (注)4 | 東京都国分寺市 | 10,100 | 不動産の売買・賃貸・管理 損害保険代理業 | (被所有) 直接 4.15 | - | - | 福利厚生施設の売却 (注)2 | 11,000 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

1. 社宅の賃貸料は、所得税法（基本通達36-40）により算出した金額を下限とし、近隣の取引実勢を考慮して決定しております。
2. 福利厚生施設（宿泊施設）の売却価格は、不動産鑑定評価書に基づいた価格によっております。
3. 上記1. 2の取引金額には消費税は含まれておりません。
4. (有)オーエム商事は、当社代表取締役 尾崎裕一が議決権の50%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|-------------------|--|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 429円80銭 | 445円88銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 7円8銭 | 21円92銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 34,077 | 105,368 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 34,077 | 105,368 |
| 期中平均株式数(株) | 4,810,000 | 4,807,177 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)愛媛銀行 | 228,100 | 94,205 |
| | | 富士通(株) | 50,000 | 49,650 |
| | | (株)日立製作所 | 10,334 | 8,609 |
| | | 東洋キャピタル(株) | 120 | 7,000 |
| | | (株)システムリサーチ | 90 | 4,500 |
| | | 日本ユニシス(株) | 1,000 | 1,820 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 1,000 | 1,721 |
| | | (株)ジェイピーエス | 20 | 1,000 |
| | | サクラ電子計算(株) | 600 | 300 |
| | | 小計 | 291,264 | 168,805 |
| 計 | | 291,264 | 168,805 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------|------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 割引農林債 | 200 | 199 |
| | | 小計 | 200 | 199 |
| 計 | | 200 | 199 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|-----------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 東洋キャピタル投資事業組合出資金 | 5 | 14,760 |
| | | 東洋アンビシャス投資事業有限責任組合出資金 | 2 | 15,781 |
| | | 小計 | 7 | 30,542 |
| 計 | | 7 | 30,542 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|--------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 58,786 | 14,665 | 19,329 (6,957) | 54,122 | 25,817 | 3,874 | 28,305 |
| 構築物 | 8,345 | 3,324 | - | 11,670 | 4,048 | 444 | 7,621 |
| 車両運搬具 | 8,822 | - | - | 8,822 | 5,305 | 1,647 | 3,517 |
| 器具及び備品 | 142,111 | 12,437 | 45,590 | 108,958 | 89,789 | 12,180 | 19,169 |
| 土地 | 113,717 | - | 12,674 (5,993) | 101,043 | - | - | 101,043 |
| 有形固定資産計 | 331,784 | 30,427 | 77,594 (12,950) | 284,616 | 124,960 | 18,147 | 159,656 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 60,620 | 1,653 | 2,131 | 60,142 | 46,175 | 12,136 | 13,966 |
| その他 | 3,877 | - | - | 3,877 | 544 | 20 | 3,333 |
| 無形固定資産計 | 64,498 | 1,653 | 2,131 | 64,020 | 46,720 | 12,157 | 17,300 |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 器具及び備品の当期減少額は、すべて開発用機器の老朽化による廃棄であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 | 0.412 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 50,000 | 50,000 | - | - |

- (注) 平均利率は、期末の借入金残高に対する加重平均利率であります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 資本金（千円） | | 630,500 | - | - | 630,500 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）（株） | (4,810,000) | (-) | (-) | (4,810,000) |
| | 普通株式（千円） | 630,500 | - | - | 630,500 |
| | 計（株） | (4,810,000) | (-) | (-) | (4,810,000) |
| | 計（千円） | 630,500 | - | - | 630,500 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 553,700 | - | - | 553,700 |
| | 計（千円） | 553,700 | - | - | 553,700 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | (利益準備金）（千円） | 99,000 | - | - | 99,000 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 別途積立金（千円） | 740,000 | - | - | 740,000 |
| | 計（千円） | 839,000 | - | - | 839,000 |

(注) 当期末における自己株式数は、3,000株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 60,000 | - | - | - | 60,000 |
| 賞与引当金 | 170,000 | 170,000 | 170,000 | - | 170,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 366,951 | 20,559 | 25,103 | - | 362,408 |

(注) 退職給付引当金については、第5 経理の状況 (1)財務諸表 注記事項（退職給付関係）に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 612 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,045,206 |
| 普通預金 | 5,325 |
| 小計 | 2,050,532 |
| 合計 | 2,051,144 |

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| 日本ユニシス・ソリューション株式会社 | 240,593 |
| 郵船情報開発株式会社 | 65,229 |
| みずほ情報総研株式会社 | 60,649 |
| 株式会社東証システムサービス | 46,879 |
| 株式会社D T S | 38,031 |
| その他 75 社 | 380,691 |
| 合計 | 832,075 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$ |
| 642,524 | 4,544,241 | 4,354,690 | 832,075 | 84.0 | 59.2 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| ソフトウェア開発業務 | 19,858 |
| 入力データ作成業務 | 3,152 |
| 受託計算業務 | 1,713 |
| 合計 | 24,725 |

4) 繰延税金資産(固定資産)

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 439,542 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 148,587 |
| その他 | 1,076 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,716 |
| 合計 | 578,490 |

負債の部
買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社アートテクノロジー | 32,799 |
| 上海新致軟件有限公司 | 17,473 |
| 株式会社サーバス | 15,501 |
| 株式会社日立製作所 | 8,454 |
| ユニアデックス株式会社 | 6,741 |
| その他 58 社 | 98,637 |
| 合計 | 179,607 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において、別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞（注） |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

（注）決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.showa-sys-eng.co.jp>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月7日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第40期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成17年11月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。